



気候変動対応を「チャンス」と捉えた 地域金融機関による取組事例集

「攻め」の脱炭素支援へ一歩踏み出すためのヒント 概要版

2024年3月

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室



1. 事業の目的と事例集について
2. 想定する読み手
3. 事例掲載金融機関一覧
4. 事例集の構成
 - 4.1 ストーリー編の一例
 - 4.2 支援フェーズ編の一例
5. 事例集の活用イメージ

1. 事業の目的と事例集について

- 気候変動対応によって得られる「**機会（チャンス）**」に着目
- 地域金融機関が顧客企業の「**攻め**」の**脱炭素支援**を行うことで、地域経済基盤の強化を狙うもの
- 事例集は、先行事例がある地域金融機関の取組を整理したもので、**新たに実施を検討する金融機関のヒント**となるものとして作成

中小企業に求められる気候変動への対応

地域金融機関にとっての意義

地域への影響



先行事例を創出した地域金融機関は、どのような背景があって「**攻め**」の**一歩**を踏み出したのか？

他の金融機関においても
ヒントとなるような事例や情報を紹介



2. 想定する読み手

- 地域金融機関（本部の経営企画、ESG、グリーンファイナンス関係の担当部署の方）
- そのなかでも、気候変動への対応を地域の成長機会と捉え、**新しい事業を生み出そうとする中小企業を支援**する地域金融機関を想定

攻めの脱炭素支援 の広がり



■ 本事例集は・・・

気候変動への対応を地域の成長機会と捉え、新しい事業を生み出そうとする中小企業を支援する地域金融機関のサポートを目的としています。

■ 本事例集を通じて・・・

- 取組実施に至った組織の変化や背景を知ることができます
- 取組によって生まれている成果を知ることができます
- 支援方法の事例が支援フェーズ別に分かります
- 地域や事業の分析に役立つ情報・ツールにより、地域や顧客の強みを見出し、支援を後押しするヒントが得られます

「攻め」の脱炭素支援の一步を踏み出す参考に活用 

3. 事例掲載金融機関一覧

- 地域金融機関による先行事例として10行庫の取組を抽出
- ヒアリング調査を通じて、取組の実施内容や背景、地域のステークホルダーの巻き込み、顧客企業の理解促進などを把握

先行事例抽出の視点

- 攻めの脱炭素支援として、顧客企業の「新事業創出・新分野展開」を図った取組
- ESG視点でファイナンスの実行に繋がった取組
- 複数の事例に展開するなど、「攻め」の支援として知見や情報が充実していると考えられる取組

etc.

選定

No.	金融機関名
1	北都銀行
2	群馬銀行
3	横浜銀行
4	静岡銀行
5	滋賀銀行
6	山陰合同銀行
7	中国銀行
8	鹿児島銀行
9	栃木銀行
10	京都信用金庫

※金融機関コード順

4. 事例集の構成

- ストーリー編と支援フェーズ編の2編構成
- 支援フェーズは、顧客企業への脱炭素支援の内容を6段階に分けて整理

目次

1. はじめに	p2
2. 事例集の構成	p4
3. 事例の早見表(支援フェーズ編)	p5
4. 事例掲載金融機関の一覧	p6
5. 取組事例(ストーリー編)	p7
6. 取組事例(支援フェーズ編)	p16

支援フェーズ(1) 現状把握・影響分析
支援フェーズ(2) 共通認識
支援フェーズ(3) 対応検討・支援提供
支援フェーズ(4) 資金提供
支援フェーズ(5) 継続支援・モニタリング
支援フェーズ(6) 展開

各支援フェーズに、下記の内容を含みます。

- 支援フェーズのポイント
- 有用なツールや情報の紹介
- 地域金融機関の具体事例

- ✓ 全42頁
- ✓ 参考としたい情報にピンポイントでたどり着けるように工夫してあるので、飛ばして読むことができます

ストーリー編

取組の背景や、取組の経過をストーリー仕立てで紹介
ご紹介する金融機関

銀行名	キーワード
北都銀行	地域企業との連携
滋賀銀行	顧客との対話
山陰合同銀行	自治体との連携
栃木銀行	社内浸透

支援フェーズ編

- ①ポイント
支援フェーズごとに、ポイントとアクションの一例を紹介
- ②有用なツールや情報の紹介
支援フェーズに関連する有用なツールや情報を紹介
- ③地域金融機関の具体事例
支援フェーズに該当する取組を行っている地域金融機関の事例を紹介

■ ストーリー編は、「攻め」の脱炭素支援を開始した背景から現在の取組状況までを一連の流れで把握可能

■ 取組のポイントや課題、担当者の生の声も掲載

ストーリー編：北都銀行

地域資源である“風”がもたらす「機会」を最大限地域で受け止めるための産業クラスターづくり

背景 人口減少による地域の衰退に危機感を感じた

取組

- 風力発電事業会社の設立
- 風力発電の県内調達率目標の設定
- 洋上風力発電事業サプライヤーの細分化とマッチング

図 秋田湯上ウインドファーム

北都銀行のストーリー

2009年 エネルギー産業創出の重要性を再認識

2011年 東日本大震災

2012年

2013年

2020年～ 秋田県沖4海域が洋上風力促進区域・有望な区域に指定

2021年 地域企業の参入を後押し

経営統合 (フィデアHD設立)

事業会社の設立

コンソーシアムの設立

洋上風力産業クラスター調査実施

地域事業者とのマッチング

担当者の声

ウェンティジャパン設立により、地元企業が地元の資源を活用し、地域に資金循環を生み出す体制を構築することができました。また風力発電所建設に向けては、プロジェクトファイナンスによる支援を実施することで、銀行収益と地域の活性化を両立しています。

今後は、発電所への支援はもろろん周辺ビジネスへの支援等、風力発電の産業化(=クラスター形成)に向けて対応して参ります。

経過を年表形式で整理し、取組の起点となった出来事や、進め方のスピード感、展開が見える化しました

取組の目的 / 取り組んでよかったと思う点 (プラスになったこと) / 顧客の反応 / 今後の展望 等を記載しています

ストーリー編：北都銀行

ストーリーの内容

再生に向けて

2009年のフィデアHD設立以降、少子高齢化と人口減少の最先進県である秋田県の衰退に歯止めをかけるべく、地元企業を活用し、地域に新しい産業を創出し、地方創生を経営戦略の大きな柱とすることとなった。

2020年、地元企業等と連携し風力発電事業会社「ウェンティ・ジャパン」を設立。県内各地に風力発電が増えているものの地域は潤っていないという現状があり、地方創生を実現するためには、地域企業が発電事業者になる必要があると考えた。発電事業者として事業に入っていくことで、地元との連携を促進していくことが可能となる。

支援フェーズ③対応検討・支援提供

コンソーシアムの設立

風力発電は、2万点以上の部品で構成されていると言われており、風力発電部品の製造等、地域の大きな産業になる可能性を秘めている。

そのため、2013年9月に風力発電に関するコンソーシアム(秋田風作戦)を設立。自治体、大学、風車関連企業、地域企業に声をかけてスタートし、10年間で会員総数は150団体以上に。

支援フェーズ①現状把握・影響分析

洋上風力産業クラスター調査実施

2021年に㈱日本政策投資銀行と共同で「秋田県沖洋上風力開発を起点とする産業クラスターに係る調査」(スライドp20,28参照)を実施。洋上風力発電事業参入に向けた課題を洗い出し、サプライヤーの細分化と県内企業参入目標設定を行った。

支援フェーズ③対応検討・支援提供

地域事業者とのマッチング

次の展開として地域事業者とのマッチングにフォーカス。サプライヤーの細分化を基に、更なる地域企業の参入機会を創出していく。

図 秋田風作戦イメージ

図 設立時の記者会見の様子

- 6つに分類した支援フェーズごとにポイントや、有用なツール等の情報を整理
- そのフェーズに紐づく地域金融機関の先行事例をコラム形式で紹介

支援フェーズ編
支援フェーズ(2) 共通認識

支援フェーズのポイント

支援フェーズ「共通認識」とは？

- ▶ 顧客企業が置かれた状況に関する共通認識を、顧客企業と地域金融機関との間で醸成・深化させる。
- ▶ 自治体・業界団体・大学等のステークホルダーと金融機関が連携を共有し、地域社会の持続性と
- ▶ 地域

① ポイント

1	地域内における機運醸成のリード	ホルダーと地域を俯瞰することによる課題共有・方策策定 ✓ プラットフォーム等への参画メリットの可視化
2	自治体との協力体制の構築	✓ 自治体ニーズの拾い上げを念頭においた多様な部局担当者との積極的な対話
3	個社との対話	✓ 顧客企業との共通認識を形成するためのツールやサービスの構築

22

支援フェーズ編
支援フェーズ(2) 共通認識

地域金融機関の具体事例

ポイント	地域内における機運醸成のリード	ポイント	自治体との協力体制の構築
------	-----------------	------	--------------

横浜銀行の事例

「地域脱炭素プラットフォーム」の組成

■背景
2021年、自治体を対象に脱炭素関連の課題をヒアリングしていたところ、「取組の必要性は感じているものの、何から進めたらいいかわからない」という声が多かった。
こうした地域の事情を背景に、「地域脱炭素は個別自治体で進めるのではなく、広域連携により他地域の事例共有を促進すべき」と考え、その旗振り役を担うのは自分たちであると判断し、横浜銀行主催のプラットフォームの立ち上げに乗り出した。

■取組内容
・神奈川県を含む31自治体が参加し、「調査研究」および「案件組成」の2本柱で取組を進めている。
・コンテンツの1つである「脱炭素ショートピッチ」では、脱炭素に向けて具体的なソリューションを有する企業・研究者・スタートアップによる5分程度のプレゼンテーションを行い、事例共有の場を設けている。
・2023年5月には1周年記念イベントを開催し、プラットフォーム発のプロジェクトを地域に

中国銀行の事例

自治体との対話・課題把握

■背景
これまでの営業活動は営業店による会計課への営業が主体であり、多様な自治体課題に対する体制が不十分であった。

■取組内容
・自治体が脱炭素に舵を切る中で、本部、営業店が一体となった営業体制へ刷新。会計課以外への部署との対話を強化し、自治体課題やニーズを把握。
・その対話から脱炭素先行地域の応募等につながっていった。
・自治体は、地域経済の発展という共通の目的を持つ連携先であるため、今後もさらなる対話を深め、地域における脱炭素の機運醸成等に取り組んでいく。

③ 地域金融機関の具体事例

24

支援フェーズ編
支援フェーズ(2) 共通認識

有用なツールや情報の紹介

■ 事業の影響(インパクト)を見える化するロジックモデル

事業活動によって生まれる複数の影響(インパクト)をその要因との因果関係を含めて体系的に図示化したものを「ロジックモデル」といい、事業と地域課題やSDGsとの関係性の視覚化や、ポジティブな影響に加えネガティブな影響の全体像を把握できるため、事業の効果や意義、事業計画において配慮すべき事項など、顧客企業と地域金融機関の目標合わせなどに活用することが可能。
また、ポジティブな影響を最大化し、ネガティブな影響を管理・低減する方策を議論するベースになり、事業を実施した結果、予期せぬネガティブな変化を起こしてしまうことを未然に防ぐことにもつながる。下図は、太陽光発電事業(屋根設置)のロジックモデルの一例となる。

② 有用なツールや情報の紹介

※記載するアウトプットアウトカム(インパクト)は一例であり、事業実施場所内内容等によっては、これ以外のポジティブ/ネガティブな効果もあろう。

図 太陽光発電事業(屋根設置)のロジックモデル(例)

23

支援フェーズ編
支援フェーズ(2) 共通認識

地域金融機関の具体事例

ポイント	個社との対話
------	--------

群馬銀行の事例

自動車サプライヤーに特化したエンゲージメント

■背景
群馬県は、製造品出荷額の約4割を自動車・同関連部品などの輸送用機器が占め、自動車部品サプライヤーが地域経済の中核を担っている。
自動車部品サプライヤーと完成車メーカーの両者と親密な関係であるという銀行の強みを活かし、実効性のある支援策を検討。

■取組内容
・2021年度より、サプライヤー171社の主要取扱製品や保有技術・設備等に関するデータベースを整備。そのうち、34社に対し個別のヒアリングを行い、技術面や管理面も含めた個別データシートや、サプライヤーの位置付けが分かるポジショニングマップの作成等を行った。

・2022年度より、34社に対し、ヒアリング結果や複数の電動化影響シナリオによる収益影響予測等を還元し、課題の共有や解決に向けたエンゲージメントを実施している。
・今後、エンゲージメントを重ねることで、銀行内に知見と情報を蓄積しながら、横展開を図っていく。
また、サプライヤーに対する中長期的な伴走支援に取り組み、地域企業の機会創出につなげていく。

静岡銀行の事例

41項目のチェックシートによるインパクト分析

■背景
大企業と比較して自社でインパクトを特定できる中小企業は限定されるため、銀行側が丁寧なヒアリングで支援する必要があった。

■取組内容
・PIFの実施にあたり、営業店員が「環境」「社会」「経済」を中心とした41項目の質問をヒアリング。
・その後、静岡経済研究所が対話に加わり、顧客が大切にしている思いやこれまでの重要な取組を確認し、個社の特徴を加味したインパクトの特定・KPIの設定を心がけている。

環境	生物多様性・再生可能エネルギーの利用、節電・3Rの推進・水の管理 等
社会	差別の禁止・労働時間・外国人労働者・健康経営・ダイバーシティ経営の促進・人材育成 等
経済	製品、サービスの安全性・品質保証 等
事業概要	経営理念、事業計画・自社の強み 等
ガバナンス	周辺環境対策・サプライチェーン管理・法令遵守・事業継続計画 (BCP) 等

図 41項目の質問における大項目と例

③ 地域金融機関の具体事例

25

5. 事例集の活用イメージ

- 本事例集は2024年3月に環境省HPにて公表 https://www.env.go.jp/press/press_02991.html
- 本事例集を通じて、より多くの地域金融機関に気候変動への対応を地域の成長機会と捉えていただき、攻めの脱炭素支援の一步に繋がることを期待

活用イメージ

金融機関/組織等で

顧客企業や
地域のステークホルダー（自治体等）と

今すぐにでも取り掛かれることはないか皆で考えてみよう！

顧客企業や地域のステークホルダーと会話を始めてみよう！

今あるサービスを工夫すれば、先進的な金融機関が実施したような支援が自行でもできないか？

環境意識が高く脱炭素経営にも熱心なA社の機会とは何か、考えてみよう！

機会を捉えた支援の重要性を部下（若しくは上司）に伝えたい！

前に相談があったB社の案件も、工夫できる余地はないだろうか？



